

Ⅱ－５ 様々な分野への参画促進

1. 衆参両議院の女性議員数及び割合

付表Ⅱ－５－１ 衆参両議院の議員数及び女性の割合の推移(全国)

<衆議院>

(単位:人)

		定数	男性	女性	女性比率(%)
第35回	昭和54(1979)年10月	511	500	11	2.2
第36回	昭和55(1980)年6月	511	502	9	1.8
第37回	昭和58(1983)年12月	511	503	8	1.6
第38回	昭和61(1986)年7月	512	505	7	1.4
第39回	平成2(1990)年2月	512	500	12	2.3
第40回	平成5(1993)年7月	511	497	14	2.7
第41回	平成8(1996)年10月	500	477	23	4.6
第42回	平成12(2000)年6月	480	445	35	7.3
第43回	平成15(2003)年11月	480	446	34	7.1
第44回	平成17(2005)年9月	480	437	43	9.0
第45回	平成21(2008)年8月	480	426	54	11.3
第46回	平成24(2012)年12月	480	442	38	7.9
第47回	平成26(2014)年12月	475	430	45	9.5
第48回	平成29(2017)年10月	465	418	47	10.1
現在員数	平成30(2018)年12月	464	418	47	10.1

<参議院>

(単位:人)

		定数	男性	女性	女性比率(%)
第11回	昭和52(1977)年7月	252	236	16	6.3
第12回	昭和55(1980)年6月	252	235	17	6.7
第13回	昭和58(1983)年6月	252	234	18	7.1
第14回	昭和61(1986)年7月	252	230	22	8.7
第15回	平成元(1989)年7月	252	219	33	13.1
第16回	平成4(1992)年7月	252	215	37	14.7
第17回	平成7(1995)年7月	252	218	34	13.5
第18回	平成10(1998)年7月	252	209	43	17.1
第19回	平成13(2001)年7月	247	209	38	15.4
第20回	平成16(2004)年7月	242	209	33	13.6
第21回	平成19(2007)年7月	242	200	42	17.4
第22回	平成22(2010)年7月	242	198	44	18.2
第23回	平成25(2013)年7月	242	203	39	16.1
第24回	平成28(2016)年7月	242	192	50	20.7
現在員数	平成30(2018)年12月	242	192	50	20.7

注:衆議院は各選挙における当選人数。参議院は通常選挙後の国会召集日における議員数

資料:総務省「衆議院・参議院各事務局調べ」

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(平成30年度)

2. 地方議会における女性議員の割合

付表Ⅱ－５－２ 地方議会における女性議員の割合の推移(全国)

(単位:人、%)

	女性議員数					女性議員割合				
	都道府 県議会	市議会	政令指 定都市 議会	町村 議会	特別区 議会	都道府 県議会	市議会	政令指 定都市 議会	町村 議会	特別区 議会
昭和55(1980)年	34	441	—	274	73	1.2	2.2	—	0.6	6.8
昭和60(1985)年	38	601	—	390	73	1.3	3.0	—	0.9	7.1
平成2(1990)年	72	862	—	608	91	2.6	4.5	—	1.4	8.9
平成7(1995)年	92	1,392	89	1,128	145	3.1	7.3	10.5	2.7	14.3
平成12(2000)年	159	1,855	120	1,777	191	5.5	10.1	14.3	4.5	19.8
平成13(2001)年	163	1,925	125	1,871	188	5.7	10.5	15.0	4.8	20.0
平成14(2002)年	165	1,976	124	1,901	189	5.8	10.8	14.9	4.9	20.2
平成15(2003)年	197	2,180	142	2,093	200	6.9	11.9	16.0	5.6	21.5
平成16(2004)年	194	2,306	144	1,936	199	6.9	11.5	16.3	5.8	21.5
平成17(2005)年	200	2,505	154	1,359	199	7.2	10.6	16.3	6.4	21.8
平成18(2006)年	200	2,562	159	1,110	198	7.3	10.8	15.6	6.9	21.9
平成19(2007)年	223	2,508	189	1,062	225	8.0	11.8	17.2	7.7	24.7
平成20(2008)年	225	2,535	189	1,045	226	8.2	12.1	17.3	7.8	24.9
平成21(2009)年	220	2,532	198	1,044	220	8.1	12.4	17.4	8.1	24.8
平成22(2010)年	217	2,557	209	981	219	8.1	12.7	17.6	8.1	24.6
平成23(2011)年	233	2,482	199	990	234	8.6	12.8	16.6	8.4	25.9
平成24(2012)年	232	2,467	198	997	229	8.7	12.8	16.5	8.6	25.7
平成25(2013)年	233	2,480	198	994	226	8.8	13.1	16.5	8.7	25.9
平成26(2014)年	233	2,468	197	997	227	8.9	13.2	16.6	8.9	26.2
平成27(2015)年	261	2,559	204	1,064	243	9.8	13.9	17.2	9.5	27.0
平成28(2016)年	263	2,818	202	1,081	241	9.9	14.6	17.1	9.8	26.9
平成29(2017)年	264	2,619	202	1,092	236	10.1	14.4	17.2	9.9	27.1

注1:市議会には政令指定都市議会が含まれる。

注2:各年12月31日現在

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(平成30年度)

3. 都議会における女性議員の割合

付表Ⅱ－5－3 都議会における女性議員の割合の推移(都)

(単位:人、%)

	女性議員数	女性議員比率
昭和52(1977)年7月	5	4.0
昭和56(1981)年7月	4	3.1
昭和60(1985)年7月	7	5.5
平成元(1989)年7月	17	13.3
平成5(1993)年6月	11	8.6
平成9(1997)年7月	13	10.2
平成13(2001)年6月	19	15.0
平成17(2005)年7月	22	17.3
平成21(2009)年7月	24	18.9
平成25(2013)年7月	25	19.7
平成26(2014)年10月	25	19.8
平成27(2015)年4月	24	19.4
平成28(2016)年9月	25	19.7
平成29(2016)年7月	36	28.3

資料:東京都議会議員名簿(平成29年7月現在の議員数)

4. 審議会等委員への女性の登用

付表Ⅱ－５－４ 目標を設定している審議会等委員への女性の登用(全国)

	目標値(目標期限)	目標の対象である審議会等					調査時点
		審議会等数	うち女性委員を含む審議会等数	委員総数(人)	うち女性委員数(人)	審議会委員総数に占める女性比率(%)	
北海道	平成34年度まで40%	235	190	1,900	719	37.8	平成30年4月1日
青森県	平成33年度まで40%	69	65	1,048	366	34.9	平成30年4月1日
岩手県	平成32年度まで40%以上60%未満	75	47	1,236	462	37.4	平成30年4月1日
宮城県	平成32年度まで45%	107	105	1,304	496	38.0	平成30年4月1日
秋田県	平成32年度まで40%	77	71	941	314	33.4	平成30年3月31日
山形県	平成32年度まで50%	102	102	1,297	677	52.2	平成30年3月31日
福島県	平成32年度まで40%	79	76	1,062	381	35.9	平成30年4月1日
茨城県	平成32年度まで35% 平成32年度まで40%	69	68	1,313	450	34.3	平成30年3月31日
栃木県	平成32年度まで40%	69	69	1,128	414	36.7	平成30年4月1日
群馬県	平成32年度まで40%以上(構成員の男女比については均衡を要する)	90	85	978	375	38.3	平成30年4月1日
埼玉県	平成33年度まで40%	80	77	1,473	571	38.8	平成30年4月1日
千葉県	平成32年度まで40%	95	94	1,504	458	30.5	平成30年4月1日
東京都	平成33年度まで35%	223	187	2,379	701	29.5	平成30年4月1日
神奈川県	平成32年度まで40%	93	92	1,244	437	35.1	平成30年3月31日
新潟県	平成32年度まで40%	75	74	1,345	516	38.4	平成30年6月1日
富山県	平成31年度まで40% 平成33年度まで40%以上60%未満	107	104	1,586	602	38.0	平成30年6月1日
石川県	平成32年度まで50%	93	93	1,253	474	37.8	平成30年6月1日
福井県	平成33年度まで40%	117	114	1,329	457	34.4	平成30年4月1日
山梨県	平成33年度まで40%	70	70	941	341	36.2	平成30年4月1日
長野県	平成32年度まで50%	78	76	1,020	444	43.5	平成30年4月1日
岐阜県	平成30年度まで40%～60%	92	90	1,287	518	40.2	平成30年4月1日
静岡県	平成32年度まで40%	75	75	1,204	501	41.6	平成30年4月1日
愛知県	平成32年度まで40%	61	61	930	369	39.7	平成30年4月1日
三重県	平成32年度まで66.7% 平成32年度まで40%	96	95	1,271	411	32.3	平成30年4月1日
滋賀県	平成32年度まで40%	93	93	1,336	507	37.9	平成30年4月1日
京都府	平成32年度まで40%	107	107	1,795	671	37.4	平成30年3月31日
大阪府	平成32年度まで40%	183	153	4,553	1,189	26.1	平成30年4月1日
兵庫県	平成31年度まで35%	64	63	1,661	550	33.1	平成30年4月1日
奈良県	平成32年度まで40%	187	153	1,532	474	30.9	平成30年3月31日
和歌山県	平成33年度まで40%	111	96	1,381	397	28.7	平成30年6月1日
鳥取県	平成32年度まで40%	60	59	843	380	45.1	平成30年4月1日
島根県	平成32年度まで50%	104	104	1,523	699	45.9	平成30年4月1日
岡山県	平成32年度まで40%	72	68	1,267	452	35.7	平成30年4月1日
広島県	平成32年度まで34%	75	73	1,445	413	28.6	平成30年6月1日
山口県	平成32年度まで47.8%	60	60	688	321	46.7	平成30年4月1日
徳島県		88	87	1,326	745	56.2	平成30年6月1日
香川県	平成32年度まで40%	64	62	862	327	37.9	平成30年4月1日
愛媛県	平成32年度まで45%	147	140	1,455	596	41.0	平成30年4月1日
高知県	平成32年度まで50%	212	163	1,437	490	34.1	平成30年5月1日
福岡県	平成32年度まで42%	95	94	1,321	539	40.8	平成30年4月1日
佐賀県		94	92	1,316	530	40.3	平成30年3月31日
長崎県	平成32年度まで40%	61	58	1,088	382	35.1	平成30年4月1日
熊本県	平成32年度まで40%	120	118	1,685	651	38.6	平成30年3月31日
大分県	平成32年度まで女性委員の割合が4割以上の県の審議会等の全体に占める割合を60%	117	115	2,034	756	37.2	平成30年3月31日
宮崎県	平成33年度まで50%	85	85	1,313	599	45.6	平成30年3月31日
鹿児島県	平成34年度まで40%	86	83	1,607	635	39.5	平成30年3月31日
沖縄県	平成33年度まで40%	152	143	1,714	521	30.4	平成30年4月1日
計		4,764	4,449	66,155	24,278	36.7	

注:調査時点は各都道府県で異なる。

資料:内閣府男女共同参画局「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成30年度)

5. 市区長に占める女性の割合

付表Ⅱ－５－５ 市区長に占める女性の割合(全国)

(単位:人)

団体名	定数	うち女性		女性比率(%)
北海道	35			0.0
青森県	10			0.0
岩手県	14			0.0
宮城県	14	1		7.1
秋田県	13			0.0
山形県	13			0.0
福島県	13			0.0
茨城県	32			0.0
栃木県	14	1		7.1
群馬県	12	1		8.3
埼玉県	40			0.0
千葉県	37			0.0
東京都	49	3		6.1
神奈川県	19	1		5.3
新潟県	20			0.0
富山県	10			0.0
石川県	11			0.0
福井県	9			0.0
山梨県	13	1		7.7
長野県	19	1		5.3
岐阜県	21			0.0
静岡県	23	2		8.7
愛知県	38			0.0
三重県	14	1		7.1
滋賀県	13	1		7.7
京都府	15	1		6.7
大阪府	33			0.0
兵庫県	29	2		6.9
奈良県	12			0.0
和歌山県	9			0.0
鳥取県	4			0.0
島根県	8			0.0
岡山県	15	2		13.3
広島県	14			0.0
山口県	13	1		7.7
徳島県	8			0.0
香川県	8			0.0
愛媛県	11			0.0
高知県	11			0.0
福岡県	28	1		3.6
佐賀県	10			0.0
長崎県	13			0.0
熊本県	14			0.0
大分県	14			0.0
宮崎県	9			0.0
鹿児島県	19			0.0
沖縄県	11	1		9.1
合計	814	21		2.6

注1:区は特別区。

注2:調査時点は原則として平成27年4月1日現在であるが、各地方公共団体の事情により異なる場合がある。

資料:内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成30年度)

6. 公務員管理職に占める女性の割合(国家公務員、都道府県、政令指定都市、市区町村)

付表Ⅱ－5－6 公務員管理職に占める女性の割合(全国)

＜国家公務員＞

(単位:上段:人、下段:%)

	指定職			行政職(一)									計		
				11級			10級			9級					
	総数	女性	男性	総数	女性	男性	総数	女性	男性	総数	女性	男性			
昭和60年度	1,606	4	1,602	1,385	10	1,375	1,634	9	1,625	3,493	17	3,476	8,118	40	8,078
		0.2	99.8		0.7	99.3		0.6	99.4		0.5	99.5		0.5	99.5
平成2年度	1,627	9	1,618	1,438	16	1,422	1,874	12	1,862	3,850	30	3,820	8,789	67	8,722
		0.6	99.4		1.1	98.9		0.6	99.4		0.8	99.2		0.8	99.2
平成3年度	1,571	4	1,567	1,423	15	1,408	1,919	13	1,906	3,832	31	3,801	8,745	63	8,682
		0.3	99.7		1.1	98.9		0.7	99.3		0.8	99.2		0.7	99.3
平成4年度	1,673	9	1,664	1,447	11	1,436	1,977	14	1,963	3,833	29	3,804	8,930	63	8,867
		0.5	99.5		0.8	99.2		0.7	99.3		0.8	99.2		0.7	99.3
平成5年度	1,671	9	1,662	1,476	12	1,464	2,010	15	1,995	3,916	37	3,879	9,073	73	9,000
		0.5	99.5		0.8	99.2		0.7	99.3		0.9	99.1		0.8	99.2
平成6年度	1,677	9	1,668	1,509	14	1,495	2,052	16	2,036	4,017	44	3,973	9,255	83	9,172
		0.5	99.5		0.9	99.1		0.8	99.2		1.1	98.9		0.9	99.1
平成7年度	1,673	10	1,663	1,560	9	1,551	2,092	23	2,069	4,027	48	3,979	9,352	90	9,262
		0.6	99.4		0.6	99.4		1.1	98.9		1.2	98.8		1.0	99.0
平成8年度	1,642	11	1,631	1,622	12	1,610	2,079	23	2,056	4,095	48	4,047	9,438	94	9,344
		0.7	99.3		0.7	99.3		1.1	98.9		1.2	98.8		1.0	99.0
平成9年度	1,683	10	1,673	1,633	16	1,617	2,181	27	2,154	4,080	51	4,029	9,577	104	9,473
		0.6	99.4		1.0	99.0		1.2	98.8		1.3	98.7		1.1	98.9
平成10年度	1,722	7	1,715	1,657	19	1,638	2,195	25	2,170	4,128	58	4,070	9,702	109	9,593
		0.4	99.6		1.1	98.9		1.1	98.9		1.4	98.6		1.1	98.9
平成11年度	1,742	8	1,734	1,694	20	1,674	2,219	24	2,195	4,083	62	4,021	9,738	114	9,624
		0.5	99.5		1.2	98.8		1.1	98.9		1.5	98.5		1.2	98.8
平成12年度	1,660	6	1,654	1,644	23	1,621	2,277	26	2,251	4,158	67	4,091	9,739	122	9,617
		0.4	99.6		1.4	98.6		1.1	98.9		1.6	98.4		1.3	98.7
平成13年度	1,627	11	1,616	1,706	24	1,682	2,318	35	2,283	4,155	66	4,089	9,806	136	9,670
		0.7	99.3		1.4	98.6		1.5	98.5		1.6	98.4		1.4	98.6
平成14年度	1,641	13	1,628	1,774	27	1,747	2,291	31	2,260	4,161	59	4,102	9,867	130	9,737
		0.8	99.2		1.5	98.5		1.4	98.6		1.4	98.6		1.3	98.7
平成15年度	1,623	13	1,610	1,734	36	1,698	2,306	30	2,276	4,142	66	4,076	9,805	145	9,660
		0.8	99.2		2.1	97.9		1.3	98.7		1.6	98.4		1.5	98.5
平成16年度	861	10	851	1,717	36	1,681	2,199	28	2,171	3,679	68	3,611	8,456	142	8,314
		1.2	98.8		2.1	97.9		1.3	98.7		1.8	98.2		1.7	98.3
平成17年度	887	11	876	1,703	36	1,667	2,188	43	2,145	3,674	64	3,610	8,452	154	8,298
		1.2	98.8		2.1	97.9		2.0	98.0		1.7	98.3		1.8	98.2

	指定職			行政職(一)												計		
				10級			9級			8級			7級					
	総数	女性	男性	総数	女性	男性	総数	女性	男性	総数	女性	男性	総数	女性	男性	総数	女性	男性
平成18年度	894	10	884	132	0	132	1,624	38	1,586	2,211	46	2,165	3,709	75	3,634	8,570	169	8,401
		1.1	98.9		0.0	100.0		2.3	97.7		2.1	97.9		2.0	98.0		2.0	98.0
平成19年度	903	11	892	179	1	178	1,597	39	1,558	2,246	43	2,203	3,751	84	3,667	8,676	178	8,498
		1.2	98.8		0.6	99.4		2.4	97.6		1.9	98.1		2.2	97.8		2.1	97.9
平成20年度	901	16	885	215	2	213	1,555	38	1,517	2,249	52	2,197	3,823	97	3,726	8,743	205	8,538
		1.8	98.2		0.9	99.1		2.4	97.6		2.3	97.7		2.5	97.5		2.3	97.7
平成21年度	914	19	895	232	5	227	1,512	37	1,475	2,281	45	2,236	3,792	114	3,678	8,731	220	8,511
		2.1	97.9		2.2	97.8		2.4	97.6		2.0	98.0		3.0	97.0		2.5	97.5
平成22年度	891	20	871	250	7	243	1,516	38	1,478	2,399	54	2,345	3,780	110	3,670	8,836	229	8,607
		2.2	97.8		2.8	97.2		2.5	97.5		2.3	97.7		2.9	97.1		2.6	97.4
平成23年度	904	18	886	255	7	248	1,537	44	1,493	2,467	59	2,408	3,826	115	3,711	8,989	243	8,746
		2.0	98.0		2.7	97.3		2.9	97.1		2.4	97.6		3.0	97.0		2.7	97.3
平成24年度	903	15	888	256	5	251	1,601	45	1,556	2,438	62	2,376	3,916	127	3,789	9,114	254	8,860
		1.7	98.3		2.0	98.0		2.8	97.2		2.5	97.5		3.2	96.8		2.8	97.2
平成25年度	926	20	906	264	1	263	1,588	42	1,546	2,504	71	2,433	4,070	164	3,906	9,352	298	9,054
		2.2	97.8		0.4	99.6		2.6	97.4		2.8	97.2		4.0	96.0		3.2	96.8
平成26年度		2.8	97.2													9,839	326	9,513
																	3.3	96.7
平成27年度	911	28	883	259	2	257	1,482	40	1,442	2,253	79	2,174	3,997	176	3,821	8,902	325	8,577
		3.1	96.9		0.8	99.2		2.7	97.3		3.5	96.5		4.4	95.6		3.7	96.3
平成28年度	936	34	902	257	6	251	1,488	38	1,410	2,283	104	2,179	4,053	205	3,848	8,977	387	8,590
		3.6	96.4		2.3	98.0		2.6	97.4		4.6	95.4		5.1	94.9		4.3	95.7
平成29年度	939	32	907	282	12	270	1,489	38	1,451	2,342	103	2,239	4,067	225	3,842	9,119	410	8,709
		3.4	96.6		4.3	96.0		2.6	97.4		4.4	95.6		5.5	94.5		4.5	95.5
平成30年度	929	38	891	288	13	275	1,489	48	1,441	2,331	114	2,217	4,100	240	3,860	9,137	453	8,684
		4.1	95.9		4.5	95.5		3.2	96.8		4.9	95.1		5.9	94.1		5.0	95.0

平成12年度までは各年度末、13年度から平成25年度までは各年度1月15日、平成26年度は9月1日、平成27年度は7月1日現在。なお、平成26年度は、具体的な数値の内訳が公表されていない。

本府省課室長相当職以上である指定職俸給表適用職員及び行政職(一)俸給表2等級(昭和50年度～昭和59年度)、9級(昭和60年度～平成17年度)または7級(平成18年度以降)以上適用職員数。

調査時点において適用されていた俸給表における各級の職員数を示す。

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(平成30年度)

<都道府県>

(単位:人、%)

	総数	構成比	
		女性	男性
昭和63(1988)年度		2.6	97.4
平成元(1989)年度		2.4	97.6
平成2(1990)年度		2.8	97.2
平成3(1991)年度		3.0	97.0
平成4(1992)年度		3.1	96.9
平成5(1993)年度		3.3	96.7
平成6(1994)年度		3.7	96.3
平成7(1995)年度		3.7	96.3
平成8(1996)年度		3.7	96.3
平成9(1997)年度		4.0	96.0
平成10(1998)年度		3.8	96.2
平成11(1999)年度		3.9	96.1
平成12(2000)年度		4.2	95.8
平成13(2001)年度		4.3	95.7
平成14(2002)年度		4.5	95.5
平成15(2003)年度	40,341	1,929	38,412
平成16(2004)年度	40,112	1,971	38,141
平成17(2005)年度	40,532	1,944	38,588
平成18(2006)年度	40,391	2,008	38,383
平成19(2007)年度	39,888	2,045	37,843
平成20(2008)年度	39,201	2,110	37,091
平成21(2009)年度	37,721	2,143	35,782
平成22(2010)年度	36,481	2,203	34,278
平成23(2011)年度	35,602	2,280	33,322
平成24(2012)年度	35,711	2,330	33,381
平成25(2013)年度	36,728	2,492	34,236
平成26(2014)年度	37,391	2,693	34,698
平成27(2015)年度	29,517	2,503	27,014
平成28(2016)年度	29,691	2,749	26,942
平成29(2017)年度	29,727	2,926	26,801
平成30(2018)年度	29,897	3,153	26,744

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(平成30年度)

<政令指定都市>

(単位:人、%)

	総数	構成比	
		女性	男性
昭和63(1988)年度		3.4	96.6
平成元(1989)年度		3.3	96.7
平成2(1990)年度		3.3	96.7
平成3(1991)年度		3.3	96.7
平成4(1992)年度		3.4	96.6
平成5(1993)年度		3.7	96.3
平成6(1994)年度		3.6	96.4
平成7(1995)年度		3.7	96.3
平成8(1996)年度		3.9	96.1
平成9(1997)年度		4.0	96.0
平成10(1998)年度		4.2	95.8
平成11(1999)年度		4.6	95.4
平成12(2000)年度		4.9	95.1
平成13(2001)年度		5.4	94.6
平成14(2002)年度		5.9	94.1
平成15(2003)年度	15,092	947	14,145
平成16(2004)年度	15,044	958	14,086
平成17(2005)年度	16,232	1,067	15,165
平成18(2006)年度	16,657	1,157	15,500
平成19(2007)年度	17,621	1,356	16,265
平成20(2008)年度	17,184	1,412	15,772
平成21(2009)年度	17,299	1,493	15,806
平成22(2010)年度	17,754	1,619	16,135
平成23(2011)年度	17,547	1,719	15,828
平成24(2012)年度	17,364	1,797	15,567
平成25(2013)年度	17,971	2,033	15,938
平成26(2014)年度	17,704	2,094	15,610
平成27(2015)年度	11,653	1,558	10,095
平成28(2016)年度	11,629	1,656	9,973
平成29(2017)年度	11,546	1,735	9,811
平成30(2018)年度	11,525	1,820	9,705

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(平成30年度)

<市区町村>

(単位:人、%)

	総数	構成比	
		女性	男性
平成14(2002)年度		7.0	93.0
平成15(2003)年度		7.2	92.8
平成16(2004)年度	131,035	9,946	121,089
平成17(2005)年度	130,685	10,229	120,456
平成18(2006)年度	127,081	10,039	117,042
平成19(2007)年度	128,071	11,008	117,063
平成20(2008)年度	124,354	11,007	113,347
平成21(2009)年度	123,722	11,547	112,175
平成22(2010)年度	119,809	11,717	108,092
平成23(2011)年度	118,691	12,337	106,354
平成24(2012)年度	117,963	13,002	104,961
平成25(2013)年度	122,495	14,757	107,738
平成26(2014)年度	121,966	15,958	106,008
平成27(2015)年度	80,542	11,718	68,824
平成28(2016)年度	80,836	12,575	68,261
平成29(2017)年度	80,217	13,571	66,646
平成30(2018)年度	79,653	13,311	66,342

注1:市区町村には政令指定都市を含む。

注2:国家公務員を除き、調査時点は原則として各年4月1日現在であるが、各自治体の事情により異なる場合がある。

注3:国家公務員について、平成12(2000)年度までは各年度末、平成13(2001)年度から平成25年度(2013)までは各年度1月15日、平成26(2014)年度は9月1日、平成27(2015)年度は7月1日現在。

注4:平成23(2011)年度は、東日本大震災の影響により岩手県(花巻市、陸前高田市、釜石市、大槌町)、宮城県(女川町、南三陸町)、福島県(南相馬市、下郷町、広野町、楢葉町、富岡町、大熊町、双葉町、浪江町、飯館村)は調査を行わなかったため、集計から除外している。

注5:平成24(2012)年度は、東日本大震災の影響により福島県川内村、葛尾村、飯館村は調査を行わなかったため、集計から除外している。

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(平成30年度)

7. 警察官・消防士に占める女性の割合

付表Ⅱ－5－7 警察官・消防士に占める女性の割合(全国)

＜警察官＞

(単位:人、%)

	総数	構成比			
		女性	男性	女性	男性
平成14(2002)年度	237,056	9,390	227,666	4.0	96.0
平成15(2003)年度	241,133	10,177	230,956	4.2	95.8
平成16(2004)年度	244,343	10,813	233,530	4.4	95.6
平成17(2005)年度	247,873	11,560	236,313	4.7	95.3
平成18(2006)年度	251,329	12,093	239,236	4.8	95.2
平成19(2007)年度	252,888	12,686	240,202	5.0	95.0
平成20(2008)年度	252,764	13,524	239,240	5.4	94.6
平成21(2009)年度	253,682	14,162	239,520	5.6	94.4
平成22(2010)年度	254,530	14,870	239,660	5.8	94.2
平成23(2011)年度	256,716	16,743	239,973	6.5	93.5
平成24(2012)年度	256,717	17,686	239,031	6.9	93.1
平成25(2013)年度	258,762	18,719	240,043	7.2	92.8
平成26(2014)年度	258,839	19,856	238,983	7.7	92.3
平成27(2015)年度	259,972	20,947	239,025	8.1	91.9
平成28(2016)年度	261,124	22,119	239,005	8.5	91.5
平成29(2017)年度	262,130	23,410	238,720	8.9	91.1
平成30(2018)年度	262,245	24,587	237,658	9.4	90.6

注1:各年4月1日現在

注2:平成23(2011)年度以降は定員外とされた育児休業取得中の者を含んでいる。

資料:警察庁「平成30年版警察白書」

＜消防士＞

(単位:人、%)

	総数	構成比			
		女性	男性	女性	男性
平成13(2001)年度	153,952	2,476	151,476	1.6	98.4
平成14(2002)年度	154,487	2,547	151,940	1.6	98.4
平成15(2003)年度	155,016	2,618	152,398	1.7	98.3
平成16(2004)年度	155,524	2,731	152,793	1.8	98.2
平成17(2005)年度	156,082	2,835	153,247	1.8	98.2
平成18(2006)年度	156,758	2,961	153,797	1.9	98.1
平成19(2007)年度	157,396	3,134	154,262	2.0	98.0
平成20(2008)年度	157,860	3,283	154,577	2.1	97.9
平成21(2009)年度	158,327	3,485	154,842	2.2	97.8
平成22(2010)年度	158,809	3,646	155,163	2.3	97.7
平成23(2011)年度	159,354	3,806	155,548	2.4	97.6
平成24(2012)年度	159,730	3,952	155,778	2.5	97.5
平成25(2013)年度	160,392	4,124	156,268	2.6	97.4
平成26(2014)年度	161,244	4,290	156,954	2.7	97.3
平成27(2015)年度	162,124	4,425	157,699	2.7	97.3
平成28(2016)年度	163,043	4,597	158,446	2.8	97.2
平成29(2017)年度	163,814	4,802	159,012	2.9	97.1
平成30(2018)年度	164,873	5,069	159,804	3.1	96.9

注1:各年4月1日現在

注2:東日本大震災の影響により、平成23年の岩手県、宮城県及び福島県のデータについては、前年数値(平成22年4月1日現在)により集計している。

注3:東日本大震災の影響により、平成24年の宮城県牡鹿郡女川町の数値は、前々年数値(平成22年4月1日現在)により集計している。

資料:消防庁「平成30年版消防白書」

8. 都職員の階層別女性比率

付表Ⅱ－5－8 都職員の階層別女性比率の推移(都)

(単位:%)

	管理職			主事	
	理事	参事	副参事	課長代理級	主任・その他
昭和54(1979)年	0.0	1.3	5.3	8.7	24.5
昭和55(1980)年	0.0	1.5	5.4	9.4	24.6
昭和56(1981)年	1.2	1.7	5.6	9.5	24.4
昭和57(1982)年	1.3	1.8	5.9	9.8	25.0
昭和58(1983)年	1.4	2.0	6.0	10.3	26.3
昭和59(1984)年	1.4	1.9	6.4	10.9	26.8
昭和60(1985)年	1.3	1.8	6.6	11.1	27.1
昭和61(1986)年	1.4	1.8	7.2	11.2	27.9
昭和62(1987)年	1.3	1.6	7.5	11.6	28.0
昭和63(1988)年	1.4	1.5	7.8	12.0	28.8
平成元(1989)年	1.4	1.6	8.1	12.4	29.4
平成2(1990)年	1.3	1.9	8.3	12.8	29.8
平成3(1991)年	3.9	2.1	8.6	13.1	30.3
平成4(1992)年	3.9	3.3	8.9	13.8	30.8
平成5(1993)年	2.7	3.8	9.3	14.4	31.7
平成6(1994)年	2.6	4.4	9.6	14.7	32.5
平成7(1995)年	1.3	3.5	9.3	15.1	32.7
平成8(1996)年	2.6	3.7	9.3	15.5	33.2
平成9(1997)年	4.1	3.9	9.6	16.0	33.6
平成10(1998)年	2.8	4.1	10.5	16.9	34.0
平成11(1999)年	2.8	4.7	10.9	18.0	34.9
平成12(2000)年	1.4	5.2	11.2	19.2	34.6
平成13(2001)年	1.4	5.9	11.7	20.8	35.6
平成14(2002)年	1.4	6.0	12.0	22.0	36.0
平成15(2003)年	0.0	6.2	12.6	23.0	36.6
平成16(2004)年	0.0	5.9	13.0	24.1	37.1
平成17(2005)年	0.0	5.7	13.9	24.8	37.3
平成18(2006)年	1.6	6.9	14.7	25.4	42.2
平成19(2007)年	3.0	7.3	16.4	25.9	42.4
平成20(2008)年	1.1	8.1	16.9	26.8	42.8
平成21(2009)年	1.0	9.1	17.8	27.5	43.4
平成22(2010)年	2.2	9.2	19.2	28.4	44.2
平成23(2011)年	2.1	9.7	19.7	29.1	44.3
平成24(2012)年	2.2	10.0	20.5	29.2	44.2
平成25(2013)年	2.1	11.2	20.9	29.8	44.0
平成26(2014)年	2.0	11.4	21.2	30.4	44.0
平成27(2015)年	1.9	12.4	21.0	31.1	44.0
平成28(2016)年	3.0	13.7	21.7	31.9	43.3
平成29(2017)年	4.9	14.3	21.9	32.1	43.3
平成30(2018)年	7.7	14.2	22.1	32.6	43.2

注:各年4月1日現在

資料:東京都人事委員会「平成30年4月1日現在 都職員の構成」

9. 自治会、PTA、農協・漁協・森林組合における役員の女性割合

付表Ⅱ－５－９－１ 自治会長に占める女性の割合(全国)

(単位:人、%)

都道府県	自治会長数	うち女性	女性比率
北海道	12,886	399	3.1
青森県	3,436	128	3.7
岩手県	2,097	83	4.0
宮城県	4,644	237	5.1
秋田県	4,144	77	1.9
山形県	4,758	64	1.3
福島県	5,968	167	2.8
茨城県	8,090	460	5.7
栃木県	3,984	102	2.6
群馬県	2,432	18	0.7
埼玉県	7,178	368	5.1
千葉県	8,760	601	6.9
東京都	8,595	1,007	11.7
神奈川県	6,872	593	8.6
新潟県	8,592	312	3.6
富山県	4,040	80	2.0
石川県	4,037	100	2.5
福井県	3,690	97	2.6
山梨県	2,147	55	2.6
長野県	3,789	43	1.1
岐阜県	7,772	313	4.0
静岡県	4,770	81	1.7
愛知県	6,742	378	5.6
三重県	5,111	231	4.5
滋賀県	3,341	144	4.3
京都府	2,616	82	3.1
大阪府	7,797	1,190	15.3
兵庫県	7,234	459	6.3
奈良県	3,604	291	8.1
和歌山県	3,536	215	6.1
鳥取県	2,783	91	3.3
島根県	3,376	95	2.8
岡山県	6,921	454	6.6
広島県	3,783	246	6.5
山口県	7,153	592	8.3
徳島県	2,776	293	10.6
香川県	6,494	715	11.0
愛媛県	3,489	246	7.1
高知県	3,912	532	13.6
福岡県	7,914	694	8.8
佐賀県	2,311	51	2.2
長崎県	4,284	203	4.7
熊本県	4,572	129	2.8
大分県	4,100	116	2.8
宮崎県	2,664	98	3.7
鹿児島県	6,885	431	6.3
沖縄県	1,066	104	9.8
全国平均	237,145	13,465	5.7

注1:調査時点は原則として平成29年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。

注2:回答のあったもののうち、男女別の数を把握しているもののみ掲載している。

注3:データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがある。

資料:内閣府「地方公共団体における男女共同参画の形成又は女性に関する施策の推進状況」(平成30年度)

付表Ⅱ－５－９－２ 単位PTA会長(小中学校)に占める女性の割合及び会長数(全国)

(単位:人、%)

	総数			構成比	
		女性	男性	女性	男性
平成20(2008)年	29,328	2,919	26,409	10.0	90.0
平成21(2009)年	28,979	2,962	26,017	10.2	89.8
平成22(2010)年	28,477	2,993	25,484	10.5	89.5
平成23(2011)年	28,226	3,076	25,150	10.9	89.1
平成24(2012)年	27,673	3,102	24,571	11.2	88.8
平成26(2014)年	23,636	2,645	20,991	11.2	88.8
平成27(2015)年	26,288	3,289	22,999	12.5	87.5
平成28(2016)年	26,506	3,398	23,108	12.8	87.2
平成29(2017)年	25,861	3,578	22,283	13.8	86.2
平成30(2018)年	25,605	3,541	22,064	13.8	86.2

注:各年9月現在

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(平成30年度)

付表Ⅱ－５－９－３ 農協・漁協・森林組合における役員の男女の割合(全国)

＜農業協同組合＞

(単位:上段:人、下段:%)

	役員			個人正組合員		
		女性	男性		女性	男性
平成12(2000)年度	32,003	187	31,816	5,240,785	746,719	4,494,066
		0.58	99.42		14.25	85.75
平成15(2003)年度	24,786	300	24,486	5,098,862	787,965	4,310,897
		1.21	98.79		15.45	84.55
平成16(2004)年度	23,742	364	23,378	5,045,472	786,357	4,259,155
		1.53	98.47		15.59	84.42
平成17(2002)年度	22,799	438	22,361	4,988,029	804,583	4,183,466
		1.92	98.08		16.13	83.87
平成18(2006)年度	22,035	465	21,570	4,931,853	812,508	4,119,345
		2.11	97.89		16.47	83.53
平成19(2007)年度	21,331	525	20,806	4,877,364	853,238	4,024,126
		2.46	97.54		17.49	82.51
平成20(2008)年度	20,074	625	19,469	4,816,570	872,402	3,944,168
		3.01	96.99		18.11	81.89
平成21(2009)年度	19,505	690	18,815	4,762,961	881,294	3,881,667
		3.54	96.46		18.50	81.50
平成22(2010)年度	19,161	741	18,420	4,707,348	890,718	3,816,630
		3.87	96.13		18.92	81.08
平成23(2011)年度	18,990	851	18,139	4,655,215	907,486	3,747,729
		4.48	95.52		19.49	80.51
平成24(2012)年度	18,910	998	17,912	4,599,727	917,488	3,682,239
		5.28	94.72		19.95	80.05
平成25(2013)年度	18,792	1,140	17,652	4,546,050	928,584	3,617,466
		6.07	93.93		20.43	79.57
平成26(2014)年度	18,416	1,253	17,163	4,478,620	932,121	3,546,499
		6.80	93.20		20.81	21.22
平成27(2015)年度	18,139	1,313	16,826	4,415,549	937,145	3,478,404
		7.24	92.76		79.19	78.78
平成28(2016)年度	17,542	1,310	16,232	4,348,560	939,283	3,409,277
		7.47	92.53		21.60	78.40

注:各事業年度末現在

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(平成30年度)

< 漁業協同組合 >

(単位:上段:人、下段:%)

	役員			個人正組合員		
		女性	男性		女性	男性
平成12(2000)年度	17,974	43	17,931	275,715	15,655	260,060
		0.24	99.76		5.68	94.32
平成15(2003)年度	15,705	48	15,657	252,330	15,426	236,904
		0.31	99.69		6.11	93.89
平成16(2004)年度	15,105	50	15,055	244,335	15,373	228,962
		0.33	99.67		6.29	93.71
平成17(2002)年度	13,861	45	13,816	232,414	15,830	216,584
		0.32	99.68		6.81	93.19
平成18(2006)年度	12,965	46	12,919	225,363	15,854	209,509
		0.35	99.65		7.03	92.97
平成19(2007)年度	12,029	45	11,984	217,516	12,767	204,749
		0.37	99.63		5.87	94.13
平成20(2008)年度	11,215	32	11,183	205,843	12,523	193,320
		0.29	99.72		6.08	93.92
平成21(2009)年度	10,706	33	10,673	189,590	11,070	178,520
		0.31	99.69		5.84	94.16
平成22(2010)年度	10,305	38	10,267	178,465	10,111	168,354
		0.37	99.63		5.67	94.33
平成23(2011)年度	10,170	39	10,131	171,889	9,907	161,982
		0.38	99.62		5.76	94.24
平成24(2012)年度	9,980	37	9,943	167,876	9,436	158,440
		0.37	99.63		5.62	94.38
平成25(2013)年度	9,766	44	9,722	155,721	8,363	147,358
		0.45	99.55		5.37	94.63
平成26(2014)年度	9,573	44	9,529	148,411	8,077	140,334
		0.46	99.54		5.44	94.56
平成27(2015)年度	9,537	50	9,487	144,305	8,071	136,234
		0.52	99.48		5.59	94.41
平成28(2016)年度	9,373	50	9,323	138,988	7,971	131,017
		0.53	99.47		5.74	94.26

注1:各事業年度末現在

注2:沿海地区出資漁業協同組合の数値である。

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(平成30年度)

< 森林組合 >

(単位;上段:人、下段:%)

	役員			職員			作業員		
		女性	男性		女性	男性		女性	男性
平成12(2000)年度	17,912	—	—	8,378	2,190	6,188	29,592	4,865	24,727
		—	—		26.14	73.86		16.44	83.56
平成15(2003)年度	14,819	22	14,797	7,900	1,974	5,926	25,801	3,120	22,681
		0.15	99.85		24.99	75.01		12.09	87.91
平成16(2004)年度	14,010	24	13,986	7,838	1,919	5,919	24,806	2,675	22,131
		0.17	99.83		24.48	75.52		10.78	89.22
平成17(2002)年度	13,094	25	13,069	7,558	1,844	5,714	21,365	2,204	19,161
		0.19	99.81		24.40	75.60		10.32	89.68
平成18(2006)年度	11,809	30	11,779	7,355	1,778	5,577	28,712	2,730	25,982
		0.25	99.75		24.17	75.83		9.51	90.49
平成19(2007)年度	11,198	39	11,159	7,201	1,682	5,519	23,384	2,380	21,004
		0.35	99.65		23.36	76.64		10.18	89.82
平成20(2008)年度	10,746	34	10,712	7,070	1,672	5,398	24,767	2,119	22,648
		0.32	99.68		23.65	76.35		8.56	91.44
平成21(2009)年度	10,358	35	10,323	7,172	1,644	5,528	26,707	1,938	24,769
		0.34	99.66		22.92	77.08		7.26	92.74
平成22(2010)年度	10,129	40	10,089	7,191	1,657	5,534	26,050	1,862	24,188
		0.39	99.61		23.04	76.96		7.15	92.85
平成23(2011)年度	9,910	33	9,877	7,048	1,626	5,422	24,818	1,720	23,098
		0.33	99.67		23.07	76.93		6.93	93.07
平成24(2012)年度	9,682	36	9,646	6,908	1,612	5,296	21,795	1,600	20,195
		0.37	99.63		23.34	76.66		7.34	92.66
平成25(2013)年度	9,387	40	9,347	6,889	1,607	5,282	19,800	1,400	18,400
		0.43	99.57		23.33	76.67		7.07	92.93
平成26(2014)年度	9,242	37	9,205	6,947	1,625	5,322	18,439	1,221	17,218
		0.40	99.60		23.39	76.61		6.62	93.38
平成27(2015)年度	9,132	39	9,093	6,846	625	5,221	17,288	1,093	16,195
		0.43	99.57		23.74	76.26		6.32	93.68
平成28(2016)年度	9,039	42	8,997	6,684	1,623	5,061	16,112	959	15,153
		0.46	99.54		24.28	75.72		5.95	94.05

注1:各事業年度末現在

注2:平成15年までの役員数の男女別内訳データなし。

注3:作業員は平成18年から臨時雇用を含む数値。

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(平成30年度)

10. 各分野における「指導的地位」に女性が占める割合

付表Ⅱ－５－１０－１ 医師・歯科医師・薬剤師に占める女性の割合の推移(全国)

(単位:%)

	医師	歯科医師	薬剤師
昭和55(1980)年	10.0	12.3	54.6
昭和57(1982)年	10.2	12.5	55.7
昭和59(1984)年	10.4	12.8	56.2
昭和61(1986)年	10.6	12.9	56.5
昭和63(1988)年	11.0	13.3	57.4
平成2(1990)年	11.5	13.8	58.2
平成4(1992)年	11.9	14.1	58.6
平成6(1994)年	12.7	14.8	59.0
平成8(1996)年	13.4	15.5	59.3
平成10(1998)年	14.1	16.3	59.7
平成12(2000)年	14.4	16.7	60.3
平成14(2002)年	15.7	17.6	60.5
平成16(2004)年	16.5	18.8	60.7
平成18(2006)年	17.2	19.5	60.9
平成20(2008)年	18.1	20.2	60.9
平成22(2010)年	18.9	21.1	60.9
平成24(2012)年	19.7	21.7	61.0
平成26(2014)年	20.4	22.5	61.0
平成28(2016)年	21.1	23.0	61.2

注:各年12月31日現在

資料:厚生労働省「平成28年(2016年)医師・歯科医師・薬剤師調査」

付表Ⅱ－５－１０－２ 裁判官・検察官・弁護士に占める女性の割合の推移(全国)

(単位:%)

	裁判官	検察官	弁護士
昭和60(1985)年	3.3	1.3	4.8
昭和61(1986)年	3.5	1.1	5.0
昭和62(1987)年	3.9	1.2	5.2
昭和63(1988)年	4.1	1.5	5.3
平成元(1989)年	4.5	1.8	5.3
平成2(1990)年	5.0	2.1	5.5
平成3(1991)年	5.5	2.2	5.8
平成4(1992)年	6.0	2.4	5.9
平成5(1993)年	6.7	2.8	6.1
平成6(1994)年	7.2	3.3	6.3
平成7(1995)年	8.2	3.7	6.6
平成8(1996)年	8.9	4.1	6.9
平成9(1997)年	9.7	4.6	7.4
平成10(1998)年	10.2	5.2	7.9
平成11(1999)年	10.4	5.5	8.4
平成12(2000)年	10.9	6.1	8.9
平成13(2001)年	11.3	7.0	10.1
平成14(2002)年	12.2	7.7	11.0
平成15(2003)年	12.6	8.4	11.7
平成16(2004)年	13.2	8.6	12.1
平成17(2005)年	13.7	9.5	12.5
平成18(2006)年	14.2	10.2	13.0
平成19(2007)年	14.6	10.9	13.6
平成20(2008)年	15.4	12.2	14.4
平成21(2009)年	16.0	12.9	15.4
平成22(2010)年	16.5	13.6	16.3
平成23(2011)年	17.0	14.1	16.9
平成24(2012)年	17.7	14.4	17.5
平成25(2013)年	18.2	14.9	17.7
平成26(2014)年	18.7	15.8	18.1
平成27(2015)年	20.0	16.6	18.2
平成28(2016)年	20.7	17.1	18.3
平成29(2017)年	21.3	17.7	18.4
平成30(2018)年	21.7	18.8	18.7

注:裁判官は平成26年12月以降、基準付と計上方法を変更したため、平成26年12月現在の数値である。
資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(平成30年度)

付表Ⅱ－５－１０－３ 管理的職業従事者に占める女性の割合の推移(全国)

(単位:万人、%)

	総数	構成比			
		女性	男性	女性	男性
昭和54(1979)年	217	12	206	5.5	94.9
昭和55(1980)年	220	11	209	5.0	95.0
昭和56(1981)年	228	12	216	5.3	94.7
昭和57(1982)年	220	12	208	5.5	94.5
昭和58(1983)年	215	13	202	6.0	94.0
昭和59(1984)年	213	13	200	6.1	93.9
昭和60(1985)年	211	14	197	6.6	93.4
昭和61(1986)年	213	16	197	7.5	92.5
昭和62(1987)年	223	17	206	7.6	92.4
昭和63(1988)年	228	17	211	7.5	92.5
平成元(1989)年	235	19	216	8.1	91.9
平成2(1990)年	239	19	220	7.9	92.1
平成3(1991)年	252	21	231	8.3	91.7
平成4(1992)年	259	21	239	8.1	92.3
平成5(1993)年	246	21	226	8.5	91.9
平成6(1994)年	235	20	214	8.5	91.1
平成7(1995)年	236	21	216	8.9	91.5
平成8(1996)年	240	22	218	9.2	90.8
平成9(1997)年	226	21	204	9.3	90.3
平成10(1998)年	222	21	201	9.5	90.5
平成11(1999)年	215	20	195	9.3	90.7
平成12(2000)年	206	19	186	9.2	90.3
平成13(2001)年	202	18	183	8.9	90.6
平成14(2002)年	187	18	168	9.6	89.8
平成15(2003)年	185	18	167	9.7	90.3
平成16(2004)年	189	19	170	10.1	89.9
平成17(2005)年	189	19	171	10.1	90.5
平成18(2006)年	185	19	166	10.3	89.7
平成19(2007)年	173	16	156	9.2	90.2
平成20(2008)年	172	16	156	9.3	90.7
平成21(2009)年	168	18	151	10.7	89.9
平成22(2010)年	161	17	144	10.6	89.4
平成23(2011)年	151	18	133	11.9	88.1
平成24(2012)年	153	17	136	11.1	88.9
平成25(2013)年	143	16	127	11.2	88.8
平成26(2014)年	142	16	125	11.3	88.0
平成27(2015)年	144	18	127	12.5	88.2
平成28(2016)年	146	19	127	13.0	87.0
平成29(2017)年	144	19	125	13.2	86.8
平成30(2018)年	134	20	115	14.9	85.8

注:各年とも年平均。平成23(2011)年の数値は、岩手県、宮城県及び福島県を除く。

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(平成30年度)

11. 各種メディアにおける女性の割合(新聞・通信社等、民間放送、日本放送協会)

付表Ⅱ-5-11 各種メディアにおける女性の割合(全国)

<新聞・通信社等>

(単位:%)

	全従業員に占める 女性の割合	記者総数に占める 女性記者の割合
平成12(2000)年	9.9	10.2
平成13(2001)年	10.0	10.6
平成14(2002)年	10.4	11.4
平成15(2003)年	10.8	11.5
平成16(2004)年	11.0	11.7
平成17(2005)年	11.4	12.0
平成18(2006)年	11.9	12.7
平成19(2007)年	12.5	13.8
平成20(2008)年	13.4	14.7
平成21(2009)年	13.8	14.8
平成22(2010)年	14.4	15.6
平成23(2011)年	14.9	15.9
平成24(2012)年	15.3	16.5
平成25(2013)年	15.3	16.7
平成26(2014)年	15.6	16.3
平成27(2015)年	16.3	17.6
平成28(2016)年	16.8	18.4
平成29(2017)年	17.9	19.4
平成30(2018)年	18.5	20.2

<民間放送、日本放送協会>

(単位:%)

	民間放送		日本放送協会	
	全従業員に占める 女性の割合	全役員従業員に 占める女性の割合	全従業員に占める 女性の割合	全管理職・専門職に 占める女性の割合
平成12(2000)年	20.7	6.8	9.1	2.4
平成13(2001)年	20.9	7.7	9.5	2.6
平成14(2002)年	20.8	7.9	10.0	2.7
平成15(2003)年	20.5	7.9	10.5	2.9
平成16(2004)年	20.7	8.5	10.7	2.9
平成17(2005)年	21.0	9.2	11.3	2.7
平成18(2006)年	21.0	9.7	11.5	2.9
平成19(2007)年	21.1	10.5	11.6	2.8
平成20(2008)年	21.2	10.5	11.9	3.2
平成21(2009)年	21.5	10.8	12.9	3.5
平成22(2010)年	21.2	11.6	13.6	3.8
平成23(2011)年	21.1	12.2	14.2	4.3
平成24(2012)年	20.8	12.2	14.5	4.4
平成25(2013)年	21.0	12.3	14.7	4.7
平成26(2014)年	20.9	12.5	15.2	5.2
平成27(2015)年	21.6	13.1	15.7	6.1
平成28(2016)年	21.9	13.7	16.2	7.0
平成29(2017)年	22.5	14.3	16.8	7.7
平成30(2018)年	23.6	14.7	17.4	8.4

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(平成30年度)

12. 自衛官、消防団員、都道府県防災会議委員の女性割合

付表Ⅱ－５－１２ 自衛官、消防団員、都道府県防災会議委員の女性割合(全国)

<自衛官>

(単位:人、%)

	総数	構成比	
		女性	男性
平成20(2008)年度	228,536	11,167	217,369
平成21(2009)年度	229,357	11,814	217,543
平成22(2010)年度	227,950	11,797	216,153
平成23(2011)年度	227,848	12,242	215,606
平成24(2012)年度	224,526	12,350	212,176
平成25(2013)年度	225,712	12,599	213,113
平成26(2014)年度	226,742	12,958	213,784
平成27(2015)年度	227,339	13,476	213,863
平成28(2016)年度	224,422	13,707	210,715
平成29(2017)年度	226,789	14,686	212,103

注:各年度末現在

資料:防衛省「平成29年版防衛白書」

<消防団員>

(単位:人、%)

	総数	構成比	
		女性	男性
平成20(2008)年	888,900	16,690	872,210
平成21(2009)年	885,394	17,879	867,515
平成22(2010)年	883,710	19,103	864,607
平成23(2011)年	879,978	19,577	860,401
平成24(2012)年	874,193	20,109	854,084
平成25(2013)年	868,872	20,785	848,087
平成26(2014)年	864,347	21,684	842,663
平成27(2015)年	859,995	22,747	837,248
平成28(2016)年	856,278	23,899	832,379
平成29(2017)年	850,331	24,947	825,384
平成30(2018)年	843,667	25,981	817,686

注1:各年4月1日現在

注2:東日本大震災の影響により、平成23年のうち、岩手県、宮城県及び福島県、平成24年のうち、宮城県牡鹿郡女川町については、平成22年4月1日現在の数値で集計。

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(平成30年度)

<都道府県防災会議委員>

(単位:人、%)

	総数	構成比	
		女性	男性
平成20(2008)年	2,426	76	2,350
平成21(2009)年	2,417	77	2,340
平成22(2010)年	2,429	100	2,329
平成23(2011)年	2,419	87	2,332
平成24(2012)年	2,484	114	2,370
平成25(2013)年	2,715	291	2,424
平成26(2014)年	2,780	337	2,443
平成27(2015)年	2,810	372	2,438
平成28(2016)年	2,815	393	2,422
平成29(2017)年	2,851	425	2,426
平成30(2018)年	2,882	453	2,429

注:各年4月1日現在

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(平成30年度)

13. 小学校・中学校・高等学校副校長(教頭)以上に占める女性の割合

付表Ⅱ－5－13 小学校・中学校・高等学校副校長(教頭)以上に占める女性の割合(全国)

(単位:%)

	小学校	中学校	高等学校
昭和54(1979)年	2.6	0.4	1.8
昭和55(1980)年	2.7	0.4	1.7
昭和56(1981)年	2.8	0.4	1.7
昭和57(1982)年	2.8	0.4	1.7
昭和58(1983)年	2.9	0.6	1.6
昭和59(1984)年	3.1	0.7	1.7
昭和60(1985)年	3.3	0.9	1.7
昭和61(1986)年	3.8	0.8	1.7
昭和62(1987)年	4.5	1.0	1.8
昭和63(1988)年	5.4	1.3	1.9
平成元(1989)年	6.6	1.5	1.9
平成2(1990)年	7.9	1.7	2.0
平成3(1991)年	9.2	2.1	1.9
平成4(1992)年	10.5	2.3	2.1
平成5(1993)年	12.0	2.7	2.2
平成6(1994)年	13.3	3.3	2.4
平成7(1995)年	14.5	3.8	2.7
平成8(1996)年	15.9	4.2	2.8
平成9(1997)年	17.2	4.6	3.0
平成10(1998)年	18.2	5.0	3.4
平成11(1999)年	18.6	5.5	3.7
平成12(2000)年	19.1	5.7	3.9
平成13(2001)年	19.5	5.9	4.2
平成14(2002)年	19.7	6.0	4.5
平成15(2003)年	19.9	6.0	4.9
平成16(2004)年	20.0	6.2	5.2
平成17(2005)年	19.9	6.4	5.3
平成18(2006)年	19.7	6.5	5.7
平成19(2007)年	19.6	6.5	5.8
平成20(2008)年	19.7	6.5	6.0
平成21(2009)年	19.9	6.5	6.2
平成22(2010)年	20.1	6.7	6.6
平成23(2011)年	20.2	6.9	6.6
平成24(2012)年	20.3	7.1	7.3
平成25(2013)年	20.2	7.3	7.5
平成26(2014)年	20.6	7.2	7.5
平成27(2015)年	21.0	7.6	7.9
平成28(2016)年	21.3	8.4	8.1
平成29(2017)年	22.0	9.0	8.5
平成30(2018)年	22.9	9.5	8.8

注1:各年5月1日現在。ただし、平成23(2011)年の福島県の数値については、8月1日現在。

注2:平成27年は速報値である。

注3:平成30年は4月1日現在。

資料:内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」(平成30年度)

14. 小学校・中学校・高等学校教員に占める女性の割合

付表Ⅱ－5－14 小学校・中学校・高等学校教員に占める女性の割合(都・全国)

<都>

(単位:人)

	小学校教員				中学校教員				高等学校教員			
	総数	男性	女性	女性 比率 (%)	総数	男性	女性	女性 比率 (%)	総数	男性	女性	女性 比率 (%)
平成13 (2001)年度	27,352	9,220	18,132	66.3	14,415	8,261	6,154	42.7	11,160	7,908	3,252	29.1
平成14 (2002)年度	27,554	9,310	18,244	66.2	14,407	8,248	6,159	42.8	10,930	7,707	3,223	29.5
平成15 (2003)年度	27,959	9,469	18,490	66.1	14,311	8,216	6,095	42.6	10,737	7,551	3,186	29.7
平成16 (2004)年度	28,317	9,602	18,715	66.1	14,174	8,190	5,984	42.2	10,561	7,391	3,170	30.0
平成17 (2005)年度	28,485	9,735	18,750	65.8	14,184	8,202	5,982	42.2	10,368	7,235	3,133	30.2
平成18 (2006)年度	28,874	9,937	18,937	65.6	14,189	8,209	5,980	42.1	10,197	7,074	3,123	30.6
平成19 (2007)年度	29,170	10,102	19,068	65.4	14,274	8,253	6,021	42.2	9,994	6,876	3,118	31.2
平成20 (2008)年度	29,337	10,195	19,142	65.2	14,305	8,283	6,022	42.1	9,807	6,698	3,109	31.7
平成21 (2009)年度	29,546	10,407	19,139	64.8	14,360	8,324	6,036	42.0	9,728	6,594	3,134	32.2
平成22 (2010)年度	29,896	10,601	19,295	64.5	14,404	8,306	6,098	42.3	9,735	6,515	3,220	33.1
平成23 (2011)年度	30,302	10,808	19,494	64.3	14,669	8,432	6,237	42.5	9,748	6,453	3,295	33.8
平成24 (2012)年度	30,662	10,998	19,664	64.1	14,891	8,463	6,428	43.2	9,824	6,445	3,379	34.4
平成25 (2013)年度	30,760	11,186	19,574	63.6	15,097	8,502	6,595	43.7	9,816	6,405	3,411	34.7
平成26 (2014)年度	31,038	11,439	19,599	63.1	15,177	8,484	6,693	44.1	9,843	6,420	3,423	34.8
平成27 (2015)年度	31,590	11,826	19,764	62.6	15,266	8,538	6,728	44.1	9,835	6,379	3,456	35.1
平成28 (2016)年度	31,795	12,007	19,788	62.2	15,064	8,410	6,654	44.2	9,452	6,093	3,359	35.5
平成29 (2017)年度	32,410	12,427	19,983	61.7	15,188	8,466	6,722	44.3	9,786	6,301	3,485	35.6
平成30 (2018)年度	32,922	12,750	20,172	61.3	15,049	8,361	6,688	44.4	9,792	6,291	3,501	35.8

資料:東京都教育委員会「平成30年度公立学校統計調査報告書」

<全国>

(単位:人)

	小学校教員				中学校教員				高等学校教員			
	総数	男性	女性	女性 比率 (%)	総数	男性	女性	女性 比率 (%)	総数	男性	女性	女性 比率 (%)
平成13 (2001)年度	402,802	150,106	252,696	62.7	241,526	142,567	98,959	41.0	204,015	150,173	53,842	26.4
平成14 (2002)年度	405,453	150,584	254,869	62.9	239,923	141,263	98,660	41.1	200,797	146,547	54,250	27.0
平成15 (2003)年度	408,755	151,425	257,330	63.0	237,831	139,672	98,159	41.3	197,617	143,162	54,455	27.6
平成16 (2004)年度	409,665	151,604	258,061	63.0	235,317	137,985	97,332	41.4	194,925	140,367	54,558	28.0
平成17 (2005)年度	411,472	152,223	259,249	63.0	233,782	136,954	96,828	41.4	191,005	137,202	53,803	28.2
平成18 (2006)年度	412,300	152,797	259,503	62.9	232,968	136,196	96,772	41.5	187,599	134,316	53,283	28.4
平成19 (2007)年度	412,509	152,692	259,817	63.0	233,985	136,258	97,727	41.8	184,162	131,391	52,771	28.7
平成20 (2008)年度	413,280	152,730	260,550	63.0	233,581	135,721	97,860	41.9	181,564	128,714	52,850	29.1
平成21 (2009)年度	413,321	152,723	260,598	63.0	234,494	135,768	98,726	42.1	179,831	126,603	53,228	29.6
平成22 (2010)年度	413,473	152,663	260,810	63.1	234,471	135,370	99,101	42.3	179,433	125,373	54,060	30.1
平成23 (2011)年度	413,024	152,718	260,306	63.0	236,433	136,136	100,297	42.4	177,851	123,497	54,354	30.6
平成24 (2012)年度	412,154	152,639	159,515	63.0	237,139	135,890	101,249	42.7	177,152	122,083	55,069	31.1
平成25 (2013)年度	410,928	152,960	257,968	62.8	237,568	135,643	101,925	42.9	174,716	119,767	54,949	31.5
平成26 (2014)年度	409,753	153,039	256,714	62.7	237,082	135,145	101,937	43.0	174,363	118,973	55,390	31.8
平成27 (2015)年度	410,397	153,544	256,853	62.6	236,947	134,681	102,266	43.2	173,473	117,649	55,824	32.2
平成28 (2016)年度	410,116	153,722	256,394	62.5	235,223	133,190	102,033	43.4	172,741	116,468	56,273	32.6
平成29 (2017)年度	411,898	154,674	257,224	62.4	233,247	131,708	101,539	43.5	171,473	115,121	56,352	32.9
平成30 (2018)年度	413,720	155,581	258,139	62.4	230,366	129,588	100,778	43.7	169,935	113,681	56,254	33.1

注1:本務教員の女性比率である。

注2:調査対象は公立の学校

資料:文部科学省「平成30年度学校基本調査」

15. 大学等の研究本務者における分野別女性の割合

付表Ⅱ－5－15 専門分野別にみた大学等の研究本務者の推移(女性、全国)

(単位: %)

	専門分野計	人文科学	社会科学	理学	工学	農学	医学・歯学	薬学・看護等	その他(心理学・家政等)
平成2(1990)年	13.6	17.9	10.0	5.0	3.4	0.0	12.3	37.5	35.0
平成7(1995)年	15.7	22.6	12.5	8.3	2.7	9.1	15.0	40.0	35.0
平成12(2000)年	19.3	28.6	16.7	11.5	4.7	16.7	18.8	50.0	36.4
平成17(2005)年	21.6	31.4	20.6	11.5	6.3	16.7	21.1	46.7	39.1
平成21(2009)年	23.9	32.4	22.9	11.5	8.2	16.7	23.8	50.0	40.0
平成22(2010)年	24.4	33.6	23.0	13.1	8.3	17.9	24.4	50.1	39.1
平成23(2011)年		34.0	23.3	13.1	8.8	18.9	24.7	50.1	39.6
平成24(2012)年		33.9	23.4	13.0	9.2	19.6	25.1	49.9	39.9
平成25(2013)年		34.2	23.4	13.2	9.7	19.9	25.6	51.0	39.9
平成26(2014)年		34.8	23.9	13.8	9.8	20.6	25.6	50.9	40.4
平成27(2015)年	26.5	35.5	24.1	14.1	10.0	20.8	26.2	51.4	40.8
平成28(2016)年	26.9	35.9	24.7	14.2	10.2	21.2	26.5	51.8	41.2
平成29(2017)年	27.2	36.1	25.0	14.2	10.6	21.7	26.7	52.1	41.5

注1: 総務省「科学技術研究調査報告」より作成。

注2: 大学等は、大学の学部(大学院の研究科を含む)、短期大学、高等専門学校、大学附置研究所、大学共同利用機関など。

注3: 「薬学・看護等」は、平成22年以前は「その他の保健」

注4: 平成29年3月31日現在

資料: 内閣府「平成30年版男女共同参画白書」

16. 研究者に占める女性の割合

付表Ⅱ－５－16 研究者に占める女性の割合の推移(全国)

(単位:千人、%)

	男性	女性	女性比率
平成4(1992)年	570.8	49.2	7.9
平成5(1993)年	591.3	53.6	8.3
平成6(1994)年	607.6	57.2	8.6
平成7(1995)年	621.5	61.1	8.9
平成8(1996)年	632.9	64.9	9.3
平成9(1997)年	650.0	70.5	9.8
平成10(1998)年	656.8	74.2	10.2
平成11(1999)年	681.1	76.1	10.1
平成12(2000)年	681.2	80.7	10.6
平成13(2001)年	668.7	82.0	10.9
平成14(2002)年	707.5	85.2	10.7
平成15(2003)年	702.6	88.7	11.2
平成16(2004)年	734.4	96.1	11.6
平成17(2005)年	731.8	98.7	11.9
平成18(2006)年	759.0	102.9	11.9
平成19(2007)年	766.1	108.5	12.4
平成20(2008)年	768.4	114.9	13.0
平成21(2009)年	774.6	116.1	13.0
平成22(2010)年	768.2	121.1	13.6
平成23(2011)年	771.0	123.2	13.8
平成24(2012)年	768.0	124.7	14.0
平成25(2013)年	759.2	127.8	14.4
平成26(2014)年	761.8	130.6	14.6
平成27(2015)年	790.5	136.2	14.7
平成28(2016)年	769.0	138.4	15.3
平成29(2017)年	773.6	144.1	15.7
平成30(2018)年	780.2	150.5	16.2

注1:企業等、非営利団体・公的機関、大学等における研究関係従業者数(実数)のうち研究者の数。研究者とは大学(短期大学を除く。)の課程を修了した者(またはこれと同等以上の専門的知識を有する者)で、特定の研究テーマを持って研究を行っている者をいう。

注2:各年3月31日現在

資料:総務省「平成30年科学技術研究調査報告」

17. 女性研究者が少ない理由

付表Ⅱ－5－17 女性研究者が少ない理由(全国)

(単位:%)

	女性	男性
家庭と仕事の両立が困難	67.6	56.9
育児期間後の復帰が困難	44.1	32.4
職場環境	42.1	30.9
業績評価における育児・介護に対する配慮不足	39.8	24.1
ロールモデルが少ない	36.9	22.8
男女の社会的分業	35.3	27.7
労働時間が長い	32.5	25.1
男性優先の意識	31.5	14.3
家庭環境	29.7	24.7

注1:男女共同参画学協会連絡会「第3回科学技術系専門職の男女共同参画実態調査」(平成25年)より作成。

注2:女性の上位の項目のみを表示

資料:内閣府「平成27年版男女共同参画白書」

18. HDI、GII、GGIにおける日本の順位

付表Ⅱ－5－18 HDI、GII、GGIにおける日本の順位

①HDI 2017（平成29）年 （人間開発指数）			②GII 2017（平成29）年 （ジェンダー・不平等指数）			③GGI 2018（平成30）年 （ジェンダー・ギャップ指数）		
順位	国名	HDI値	順位	国名	GII値	順位	国名	GGI値
1	ノルウェー	0.953	1	スイス	0.039	1	アイスランド	0.858
2	スイス	0.944	2	デンマーク	0.040	2	ノルウェー	0.835
2	オーストラリア	0.939	3	スウェーデン	0.044	3	スウェーデン	0.822
4	アイルランド	0.938	3	オランダ	0.044	4	フィンランド	0.821
5	ドイツ	0.936	5	ノルウェー	0.048	5	ニカラグア	0.809
5	アイスランド	0.935	5	ベルギー	0.048	6	ルワンダ	0.804
7	香港	0.933	7	スロベニア	0.054	7	ニュージーランド	0.801
7	スウェーデン	0.933	8	フィンランド	0.058	8	フィリピン	0.799
9	シンガポール	0.932	9	アイスランド	0.062	9	アイルランド	0.796
10	オランダ	0.931	10	韓国	0.063	10	ナミビア	0.789
11	デンマーク	0.929	11	ルクセンブルク	0.066	11	スロベニア	0.784
12	カナダ	0.926	12	シンガポール	0.067	12	フランス	0.779
13	アメリカ合衆国	0.924	13	オーストリア	0.071	13	デンマーク	0.778
14	イギリス	0.922	14	ドイツ	0.072	14	ドイツ	0.776
15	フィンランド	0.920	15	スペイン	0.080	15	イギリス	0.774
16	ニュージーランド	0.917	16	フランス	0.083	16	カナダ	0.771
17	ベルギー	0.916	17	キプロス	0.085	17	ラトビア	0.758
17	リヒテンシュタイン	0.916	18	イタリア	0.087	18	ブルガリア	0.756
19	日本	0.909	19	ポルトガル	0.088	19	南アフリカ	0.755
20	オーストリア	0.908	20	カナダ	0.092	20	スイス	0.755
21	ルクセンブルク	0.904	21	イスラエル	0.098	50		
22	イスラエル	0.903	22	日本	0.103	51	アメリカ合衆国	0.720
22	韓国	0.903	23	オーストラリア	0.109	70	イタリア	0.706
24	フランス	0.901	23	アイルランド	0.109	75		
25	スロベニア	0.896	25	イギリス	0.116	75	ロシア	0.701
26	スペイン	0.891	26	ギリシャ	0.120	103		
27	チェコ	0.888	27	エストニア	0.122	103	中国	0.673
28	イタリア	0.880	28	リトアニア	0.123	110	日本	0.662
30	エストニア	0.871	29	チェコ	0.124	115		
31	ギリシャ	0.870	32	ポーランド	0.132	115	韓国	0.657
33	ポーランド	0.865	34	ニュージーランド	0.136			
36	リトアニア	0.858	36	中国	0.152			
38	スロバキア	0.855	39	スロバキア	0.180			
41	ラトビア	0.847	41	アメリカ合衆国	0.189			
41	ポルトガル	0.847	54	ハンガリー	0.259			
44	チリ	0.843	69	トルコ	0.317			
45	ハンガリー	0.838	76	メキシコ	0.343			
64	トルコ	0.791						
74	メキシコ	0.774						

注1:測定可能な国数は、HDIは189か国、GIIは160か国、GGIは149か国。そのうち、上位20か国及びOECD加盟国(36か国)を抽出。

注2:「HDI 人間開発指数(Human Development Index)」とは、国連開発計画(UNDP)による指数で、「長寿で健康な生活」、「知識」及び「人間らしい生活水準」という人間開発の3つの側面を測定したもの。具体的には、出生時の平均寿命、知識(平均就学年数及び予想就学年数)、1人当たり国民総所得(GNI)を用いて算出している。

注3:「GII ジェンダー不平等指数(Gender Inequality Index)」とは、国連開発計画(UNDP)による指数で、国家の人間開発の達成が男女の不平等によってどの程度妨げられているかを明らかにするもの。次の3側面5指標から構成されている。【保健分野】妊産婦死亡率、15～19歳の女性1,000人当たりの出生数 【エンパワーメント】国会議員女性割合、中等教育以上の教育を受けた人の割合(男女別) 【労働市場】労働力率(男女別)

注4:「GGI ジェンダー・ギャップ指数(Gender Gap Index)」とは、世界経済フォーラムが、各国内の男女間の格差を数値化しランク付けしたもので、経済分野、教育分野、政治分野及び保健分野のデータから算出され、0が完全不平等、1が完全平等を意味しており、性別による格差を明らかにできる。具体的には、次のデータから算出される。【経済分野】労働力率、同じ仕事の賃金の同等性、所得の推計値、管理職に占める比率・専門職に占める比率 【教育分野】識字率、初等、中等、高等教育の各在学率 【保健分野】新生児の男女比率、健康寿命 【政治分野】国会議員に占める比率、閣僚の比率、最近50年の国家元首の在任年数

資料:国連開発計画(UNDP)「人間開発報告書2017」及び世界経済フォーラム「The Global Gender Gap Report 2018」